

三輪陽子議員の請願に対する討論

請願第8号「ノーベル平和賞を受賞した被爆者の願いである、日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書提出を求める請願書」の厚生文教委員会での不採択に反対、すなわち請願書の採択をすべきとの立場で討論をします。

皆さん、10日にオスロで行われたノーベル平和賞の授賞式での被団協代表、92歳の田中てるみさんのスピーチは聞かれましたでしょうか。

田中さんは13歳で被爆し、長崎でその惨状を目の当たりにした時の様子、生き残った者も放射線による病におびえ、偏見と差別に苦しんだこと、国からの支援を受けるための長い闘いの様子などを語られました。

そして、再び自分たちと同じ苦しみを味わう人を出さないために、核兵器は世界からなくさなければならぬとの願いで活動をすすめ、その訴えが実って「核兵器禁止条約」ができたことを語られました。

今、直ちに発射できる核弾頭が4千発もあって、だれでも被害者や加害者になる可能性があることを想像してほしい。核兵器をなくすためにどうしたらいいかを世界中の皆さんで話し合い、なくすことを求めてほしい。人類が核兵器で自滅することがないようにと力強く訴えられました。

今回被団協がノーベル平和賞を受賞した理由は、ロシアやイスラエルが核兵器使用の威嚇も行っていて、実際に核兵器が使われる可能性が大きくなっている状況の中、核兵器は使ってはならないと身をもって証言し、核タブーを広げることにも貢献してきたのが被団協だったからです。

授賞式当日のノーベル委員会委員長のスピーチの中でも、「1945年以来核兵器が使われていないということが1筋の希望の光であり、その核タブーを築き上げるのに被団協と被爆者たちの貢献は他に例をみないものであった。核廃絶の道がどれほど困難で長い道のりでも日本被団協から学び、決してあきらめてはならない。私たち皆で核タブーを守り続けるために努力しよう」と述べられています。

先日の厚生文教委員会にも、請願を出された愛友会の被爆者のかたが、意見陳述をしていただくはずでしたが、ちょうどオスロに出かけられていて、直接の訴えをきくことができず、残念でした。

唯一の戦争被爆国に住んでいる日本人なら誰でも、核兵器を世界からなくすことに反対の人はいないと思います。ではどのように核兵器を減らし、なくしていくのか。その方法が問われていると思います。

厚生文教委員会では採択に反対された議員は、核兵器禁止条約には核保有国が参加していない、核保有国と保有していない国の橋渡しをするには、禁止条約に参加しない方がいい、核を持っている国は核を持たなければならない理由がある、台湾有事などを想定するとアメリカの核に頼らざるを得ないなど、国の核抑止論にたった意見をのべられました。

採択には反対だが、日本政府はオブザーバー参加すべきと述べられた議員もありました。

オブザーバーで参加するということは、この条約をいずれは調印・批准すべきであるが、今ではないという立場なのではないでしょうか。

我々がせめてオブザーバー参加をと訴えているのは、核兵器をなくすための多くの国の真剣な議論を聞いて日本政府が核抑止論から抜け出すべきと考えているからです。

核抑止論とは核を持っていれば相手が攻めないはずというものですが、もし攻めてきたら核兵器の使用も辞さないということで、いざとなったら核兵器を使うということです。これでは、核兵器を持っている国は核兵器の量を相手より増やそうとし、また近代化をし、小型化、実践化をすすめることにつながるのではないのでしょうか。

被爆者の願い、私たちの願いは核兵器をどの国も1発たりとも持ってはいけません。世界に存在してはならないということです。

核兵器保有国が核兵器をもってはいけませんという核兵器禁止条約に参加しないのは当たり前のことです。核保有国が参加していないから調印・批准しないという論理はなりたちません。

核保有国9か国の核をいざとなっても使わせないようにする核タブーを広げるためには、核を持たないすべての国が核兵器禁止条約への調印・批准をして、核保有国に使うことの許されない核兵器はなくせと迫ることです。現在94か国が署名し、73か国が批准しています。

そして12月2日に開かれた国連総会では、核兵器禁止条約への参加を訴える決議を国連加盟国の3分の2、昨年を上回る127か国が賛成して採択されました。

総会の第1委員会でも新たに核戦争が引き起こす影響を科学的に研究する専門部会を設置する決議案を144か国の賛成で採択しました。この結果は2027年の総会で発表されることになっています。

核保有国との橋渡しというなら、まず日本政府が核兵器禁止条約への調印・批准をしてアメリカはじめ核保有国に人類を滅亡させる核兵器は絶対使えない兵器だから廃棄すべきと訴えることではないのでしょうか。

日本政府はNPT（核不拡散条約）に参加して橋渡しをするとの考えを述べています。もともと核保有5か国が他の国には核を持たせず、誠実に核軍縮をすすめていくということで作ったはずの条約ですが、最近では核不拡散はねらいながらも、自国の核兵器を近代化し、強化する姿勢をとっており、今は核なき世界へという願いとは反対の方向に進もうとしています。

日本政府はNPTに参加しても核の傘のもとにあり、核をなくせと訴えることはできていません。むしろアメリカとの核共有まで言い出しています。

今地球は温暖化などで、地球上で人類が住み続けられるのかが危ぶまれている状況が生まれています。

国のトップの国土を広げたいという欲望やメンツで国同士が争っている場合ではありません。人類が生き残るためにみんなが智慧を出し合い地球を救わなくてはならない状況なのです。どこの国の人、子どもや市民はもちろん兵士であっても戦争で奪われていい命はありません。軍事同盟を強化して対立をあおるのではなく、今はとにかく武力での戦いはやめて、国際法に基づいて話し合いで解決すべきとの世界の世論を大きくする時です。日本ができるまずその第1歩が核兵器禁止条約への日本政府の調印・批准であり、核なき世界をと呼びかけることではないのでしょうか。

江南市は核兵器をなくそうと国際平和都市を宣言してきた歴史があります。7月8日現在全国では683の自治体の議会が意見書を国に提出しており、近隣でも犬山市、岩倉市、大口町などの議会がこの意見書を出しています。

被団協がノーベル平和賞を受賞したこのタイミングで、長年偏見や差別に苦しみながらも、核なき世界をなんとしても実現したいと運動されてきた被爆者の願いにこたえるよう江南市からも核兵器禁止条約に日本政府が調印・批准するよう求める意見書を提出しましょう。

ぜひ議員の皆さんが被爆者の長年の思いや願いを受けとめ、政府に忖度するのではなく、ご自身の考えと向き合って請願書の採択をしていただきますようお願いします。

以上で私の討論を終わります。